

ブッシュ演説を脱構築する

—戦争、市民、護憲

磯 山 甚 一

Bush Speech Deconstructed

— War, Citizenship, and Article 9 of the Japanese Constitution

Jinichi Isoyama

The President of the United States, George W. Bush, announced on the 20th of March 2003, that he had ordered the U.S. armed forces in the Middle East to start a military operation in Iraq. The speech was notable in that the President seemed really convinced that he was doing the right thing for the Iraqi people and for all the rest of the world. Was he really doing the right thing? We must ask. That question is pursued in the essay from the following two standpoints: ①that of today's citizenship commonly found among the advanced city life around the world, characterized by free access to information and by his or her critical stance toward state policy, and ②that of Article 9 of the Japanese Constitution, the controversial article that declares that this country has given up war as a means of resolving conflict between nation states.

Bush Jr.がイラクで始めた軍事行動についてメディア報道内容は10月現在で固まってきたといえるだろう。『日本経済新聞』2003年10月5日の記事「もう一つのアメリカ報告」がまとめている。「▼大量破壊兵器が見つからず、イラク戦争の大義は揺らいでいる。▼政権内は国際協調派の

パウエル国務長官と強硬派のラムズフェルド国防長官との暗闘が続く。
▼イラクの戦闘は泥沼に陥り、展望が立たない。▼ブッシュ大統領の支持率は低下し、再選には黄信号がとれる」。

すなわち、Bush Jr.が始めたイラク国土への先制攻撃が果たして正しい選択であったのかどうか、大きな疑問符をつけるメディアの論調である。この記者はこれに対する異論もあることを紹介している。しかし、その後 Bush Jr.が国連に費用負担を求め始めたこと、イラク国内で命を落とす兵士がなくなることから、米国が単独でイラク国内の秩序を維持していくことは、費用の面からも、米国民の感情からも、もはや限界になりつつある。イラクはかつてのヴェトナムのような「泥沼」になる可能性が十分に予見される状況である⁽¹⁾。

イラク戦争をめぐるさまざまな言説が関わされている。われわれ日本国内にいる者としては、イラクであれ米国であれ、メディアを通じてしかその実情とされるものを知る手段はない。しかし、イラクをめぐる事態は途方もなく規模が大きい。メディアが全体像を公平に伝えているとはまったく考えられない。というよりも、その全体像を公平に伝えることが可能とは、まったく考えられない。公平というならば、では公平を主張する当事者は誰なのか、すぐに問題になるからだ。

これらの歴史的な出来事が現在進行形で今も経過するなかで、各種のメディアが仲介し世界中に間違いなく伝えられたものがある。Bush Jr.がテレビを通じて行なったスピーチである。とくにイラクで米軍が戦闘を開始した直後に行なったスピーチが注目を浴びただろう。

米国大統領のスピーチが、その職にある個人の頭脳のみから生まれる子どもでないことはよく知られている。大統領の側近にはスピーチライターと呼ばれる頭脳集団が控えている。戦闘開始を宣言するスピーチも、その一語一語がメディアを通じて全米に、そして全世界に配信されるこ

とを十分に承知したうえで綿密に準備が行なわれたであろう。内容が米国の政策決定を発表する言葉として専門的見地から十分に吟味に耐えることはもちろん、全米の聴衆と地球的規模の聴衆にとって理解可能でなければならない。

この論考では Bush Jr. がイラクで先制攻撃を始めたときに行なったスピーチを手掛かりにして、イラクで行なわれているとメディアを通じてわれわれに伝えられる軍事的活動とはいったい何なのかを考えたい。テキストは2003年3月21日付けの *The Daily Yomiuri* に掲載されたものによる。

私がそれを考えるために準拠する枠組みは、日本国内における「自主憲法対護憲」という対立の思考と、先進各国ではどこでも進行する「都市型社会」への社会的変化である⁽²⁾。これらの二つを準拠枠として Bush Jr. のスピーチを分析することで、イラクでの事象を理解する有効な手段がひとつ生まれると思われるのである。

後者の「都市化」は近代化の過程で農業を中心とする社会から工業化社会へと変貌した先進国で顕著にみられる。都市化によって人々が生活を送る基盤は主として給与所得となり、多くの人々が都市に集中して生活する。その人々は農村的な共同体で生活していたときは異なる行動様式を示す。近代世界がそのような都市型社会へ変化しつつあることを表わす現象のひとつとして、今回の Bush Jr. のスピーチを読んでみよう。

他方、前者の思考は日本における戦後のいわゆる55年体制と言われた時代においてわれわれの思考を強く規制し続け、ソ連が崩壊するまでの時期において冷戦下の日本政治の核を形づくった。この思考で大きな役割を果たした政党が自由民主党と日本社会党である。自主憲法を党是としてきた自由民主党は現在も政権政党としての地位を保っている。日本社会党は社民党として存続し、2003年11月の総選挙においてやはり「護

憲」を主張の中心としたが、大衆的支持基盤を失い党の存続自体が危うい。このようにその思考を担った一方の政党は消滅の危機にあるとはいえながらも、思考方法そのものは影響を与え続けており、イラクにおける出来事を判断するための基盤になると思われる。

* * *

以下、Bush Jr.のスピーチを詳しく読んでみよう。

①私の同志である国民 ‘My fellow citizens’

「私の同志である国民のみなさん、この時刻にアメリカ軍と連合軍は軍事作戦に入り、その初期段階にあります」。

Bush Jr.のスピーチはこのように始まる。ここで「国民」と訳したのはcitizensであるが、「市民」と言ってもいい。米国籍のある市民たちである。「同志」はfellowであり、同じ志を持つ者、あるいは同じ米国という国の仲間たちということで、人々の愛国的感情に訴えようという意図が見える。同志とは同じ志を抱く市民たち、イラク攻撃を支持する人々のことであるから、必ずしも米国人すべてを含むわけではない。米国民の中にも批判勢力があるからだ。

もちろん、たとえば最近のカリフォルニア州知事選挙においてともかくも名前の売れた「有名人」である現役の映画俳優が「政策は素人」⁽³⁾であっても当選するという、米国の「見世物」⁽⁴⁾と化した大衆民主主義の実情をよく踏まえていると想定される。

しかし、citizensという言葉を用いたことで、都市社会に住んで先駆的な市民的意識を持った人々、普遍的市民という意味をも内包することになる。その人々は都市型社会に住んで知的水準が比較的高く、世界中から発信される情報に自由にアクセスできる市民であり、政治にも関心が高い。しかも米国の利害だけが関心とは限らない。彼らは世界市民として、Bush Jr.の政策を他の国々の同じ考えの市民と連携して批判的に受

け止め、その政策を必ずしも支持するわけではない。そういう人々は大統領から自分を「同志」と呼ばれることは潔しとしない。

20世紀に入ったころから戦争の様相が異なるようになり、イラクで行なわれているような今日の戦争は古典的な戦争とは大きく違う。兵器の技術が進み、一般大衆が戦争被害者として殺戮に巻き込まれる。米国は国外から攻められて国土が戦場になることはなかったが、2001年9月11日の同時多発テロに際して、Bush Jr.は国土が戦場になったとして国民の不安を掻き立てた。さらに、一般の市民も兵役に徴集されて殺戮行為の当事者にもなりうる。今回の場合も、常備軍だけでは戦争を遂行できない。予備役として徴集される兵士たちがイラク国内に投入されるとすれば、イラクで戦闘行為をすることに国民の理解を得ておくことはどうしても必要であろう。税金を使う戦費についても理解を求める必要がある。

米国のような都市化の進んだ国々で一般の人々の知的水準が全般的に高まったことにより、国家の行為に対しても人々は批判的な意見を持つ。今回も、米国内に限らず、欧州各地、そして韓国や日本でも、一般市民の反対運動があった。戦争行為に対するそのような行動は、米国のヴェトナム戦争以来とくに顕著になった。国家がいかなる大義名分をかかげようとも、そのヴェトナム戦争の不道徳性を見出した人々の批判はなくなり、兵役拒否、脱走兵士も相次いだ。米国はその戦争の正当性について結局一般国民の十分な理解を得ることができなくなり、ヴェトナムから撤退した。ヴェトナム戦争において、「アメリカはヴェトナム人民に敗北したのか、それとも市民運動とかたちでの国内叛乱あるいは国際平和運動に敗北したのか」⁽⁵⁾と問われる所以である。

国内で批判の声が強い勢力になれば、Bush Jr.がイラクで戦争を遂行することは不可能である。彼は、市民のなかに批判があることは十分承知したうえで、その批判は一部だけのものとしておきたいはずだ。今日の

戦争遂行過程では、大量の情報が各種メディアを通じて交錯する。国家の指導者は、マスコミにせよ議会にせよ、議論の場がどこであれ、人々のすべてで一致した支持に後押しされて戦争を遂行するわけにはいかず、必ず批判勢力がある。そのような批判に適切な説明ができるかどうかは政治家の大切な資質になる。

2年前の同時多発テロに続くアフガニスタンの軍事行動は Bush Jr. のほぼねらい通りに遂行できたように見えた。そのことが彼の判断に大きな影響を与えたであろう。米国軍事力の圧倒的な強さを印象づけた、まるで夢のような成功体験である。イスラム原理主義のタリバン政権を倒した軍事行動によって、Bush Jr. はかえって熱狂的ともいえる国民的な支持が得られた。今回のイラク戦争の場合も、あれと同じように運べるはずだ、なにしろわれわれの保持する軍事力は圧倒的なものだから、と考えたのであろう。

②軍事行動の目的 ‘to disarm Iraq, free its people’

「イラクを武装解除し、そこの人々を解放し、世界を重大な危険から守るためです」。

演説は続いてその行動の目的を述べる。米国のように豊かで国民の識字率が高く、多数の人々がスピーチ内容を自分で理解できる国にあっては、戦争に理解を求めるにはその戦争の目的も十分に納得してもらう必要がある。それは、戦争の正当性にかかわる。ただし、納得できる目的をもつ戦争がどうかという部分は、このスピーチのレトリックとしては当然必要な要素であるが、それらの言葉が「正しい戦争」かどうかという視点から言われているとすれば、その考え方自体が時代錯誤である。国と国の争いに関して正しい戦争かどうかは絶対的に決まるわけではなく、戦争の当事者はどちらも自分が正しいと考えて戦争を行なう。そんな考え方の土俵自体がすでに何世紀も前に克服されたはずだから、その

土俵に立った言い方としての「正戦論」はかなりの時代錯誤だ。

スピーチは言葉の表面上は米国の立場から「正戦論」は唱えていないから、われわれはその時代錯誤性を正面切って指摘できない。Bush Jr. はここで「戦争」という言葉自体を注意深く避け、「軍事作戦」を用いる。われわれとしては、そのスピーチをその戦争が正しいかどうかを判断するために聞く、または読むことにした時点で、Bush Jr.の意図に乗った議論に巻き込まれるだけであり、誤った受け止め方になる。今日では、国際関係の問題で軍事行動の「正当性」は国連によってのみ保証されるべきであろう。

その関連としてわが国の「自主憲法対護憲」の思考が関係してくる。日本国憲法の第9条が「戦争の放棄」を謳うのは、第二次世界大戦後の国際連合成立の流れをくんだ、その当時に合意を得られた普遍的原理を含んでいた。第二次大戦の経験から改めて世界の人々が学んだのは、戦争には正しいも、正しくないもなく、ただ悲惨な結果を生むだけだという反省であり、「戦争の放棄」を生んだ。その考えはその後の冷戦構造の成立で現実政治のなかに埋没して単に理想論としてしか顧みられなくなる。日本では、冷戦構造の到来にわが意を強くした戦前から続く支配層が頭をもたげ、自由民主党の党内で反動的な「改憲」と再軍備をねらうことになる。

Bush Jr.が最初にイラクの「武装解除」という言葉を置いたことは十分に納得できる。今日では皮肉に受け止められ、軍事行動の正当性について戦闘開始前に焦点となった部分である。米国が世界の世論を説得するために最大の根拠として挙げたのは、イラク国内のいわゆる大量破壊兵器（WMD=Weapons of Mass Destruction）の存在だった。

この理由を国連で述べて軍事行動を開始することに賛成を求めようとしたときも、米国の主張は理解を得られなかった。かくて米国は国連の

決議なしで軍事行動に入ることを決定し、結局、新たな決議なしでも対イラク軍事行動の十分な正当性が得られると主張した。かつてフセインがクウェートに侵攻し、Bush Sr.が湾岸戦争を指揮したことへの言及である。そのような主張の背景にあるのは、「前回の戦争でフセイン政権を潰さなかったのが間違いだという認識」である⁽⁶⁾。

戦闘最終後にイラクに入った米政府調査団の団長デビッド・ケイ中央情報局（CIA）特別顧問は「大量破壊兵器は未発見」という中間報告を議会に提出した⁽⁷⁾。かくて、「▼大量破壊兵器が見つからず、イラク戦争の大義は揺らいでいる」。合わせて英国ではBush Jr.と最も親密な関係をアフガニスタン以来強く世界に印象づけてきたブレア首相がイラクの軍事的脅威について誇張していたという疑惑で進退問題にまで発展していることもあって、Bush Jr.もこの点では相当に旗色が悪い。

ただし、すでに7月の時点でBush Jr.は weapons of mass destruction（大量破壊兵器）という言葉自体を使わなくなっていた。代わりに表現を和らげて、weapons programs とか、illegal weapons と言い始めた。大量破壊兵器の有無の問題から世界の注意を逸らして、フセイン政権崩壊後のイラク民主化に焦点を当てようとした⁽⁸⁾。かくて、大量破壊兵器が見つかるうが見つかるとは、フセイン政権を武力で崩壊させたことは正しかった、という言い方が始まる。「英国のトニー・ブレア首相は英国がサダム・フセイン前大統領の政権を倒すことに手を貸したのは正しかったと強調した」⁽⁹⁾。それに同調する論調も出始める。「私には大量破壊兵器の議論はずっと説得力はないように見えていた。…确实ではないが、高い可能性があった。／それだけでは戦争の大義にはならないだろうが、それとサダムの邪悪な大量虐殺行為が結びついた。私にとってはその行為だけでもその政権交代の理由に十分だったが、その両者を結び付けて…ブレアは納得したのだった」⁽¹⁰⁾。読賣新聞社発行の *The Daily Yomiuri* の

社説も一貫して Bush Jr.の始めたイラク戦争を支持する立場である（メディアが政府の広報誌ようになってしまったら、危険な徴候であろう）。

大量破壊兵器の場合と同様に、戦争の根拠とされた情報はどれも裏づけが明確でない場合が多い。フセイン政権下のイラク国内で30万人の反政府派の人々が殺害され263箇所の共同墓地に葬られたらしいという報道も、当然ながら確認は無理だ⁽¹¹⁾。われわれとしてはどう考えるべきか、自分の持つ情報だけでは正確な判断ができない。

続いてスピーチには「[イラクの]人々を解放し」という言葉が出てくる。どこかの人々を「解放」するのだと唱えられれば、その言葉に対する反論はむずかしい。コンゴやソマリアなど、人道主義的見地から先進国が軍事介入したという先例もある。ルワンダにおける内戦では大量虐殺が行なわれたにもかかわらずそれに対して世界が、つまり国連が、座視していたことにかえて非難があった。スピーチはここで、人道的見地からイラクのフセイン政権下で苦しむ人々を見殺しにできないと言いたいのであろう。ここでもまた、今回の米軍の軍事行動とは、かつて国家間の紛争を解決するために行なわれたような戦争なのか、何か戦争とは異質のものなのか、問題になる。国家間の紛争を解決する手段としての戦争は容認できないが、人道的見地からの軍事的介入ならば許容できる、ということになるかもしれないからである。

確かに、Bush Jr.がフセイン政権を金正日政権と並ぶ「悪の枢軸」と呼ぶことが正しいと言える国内事情はあったのだろう。「サダム」の邪悪な大量虐殺行為⁽¹²⁾や「独裁政権のイラクという不正義」⁽¹³⁾はあったと想定して間違いはないと思われる。イラクの「人々を解放する」という Bush Jr.の言い方は、その人々が虐げられていて、救いを求めているという前提にたっている。サダム・フセイン政権下の被害者であると想定して

いる。

イラクにおける不正義との関連で、冷戦時代までのソ連、そしてつい最近までの中国を考えてみてはどうだろう。ソ連は「最大の悪」⁽¹¹⁾とさえ言われる強権的体制であったことが明らかになっている。中国の天安門事件は記憶に新しい。「ソビエトの強制労働収容所で2千万人かそれ以上、毛沢東が率いた『大躍進』の崩壊の結果として3千万人の死者」⁽¹⁵⁾があったとされている。ソ連は内側から崩壊し、中国ではそれほど劇的な崩壊劇はなかったものの、社会主義を実質的に放棄して変化を迫られている。ソ連の崩壊や、中国の変化をもたらしているのは何なのだろうか。おそらく最も大きな要因と思われるのは、国内の市民が国外からの情報に接し、その上で国内を見たときの大きな落差に対する一致した怒りの気持だったであろう。

イラクには2,180万人の人口があり、バグダッドだけでも380万人の人口を抱えている⁽¹⁶⁾。それらの人々が都市型市民としての批判的な意見を抱く条件は整いつつあったはずである。フセイン体制がいかなる強権的体制であったとしても、絶えざる情報の流入によってその内部に体制崩壊のエネルギーが確実に蓄積されていたはずである。国外に亡命したイラク人たちの組織も反フセインで活動していた⁽¹⁷⁾。そのような過程にあったイラクに Bush Jr. が外部から手を出して、どれだけの人々を解放しようというのだろうか。そんな手出しをするのは、かえって余計なお世話だったかもしれない。「侵略の直後には43%のイラク人が米軍の率いる連合軍を『解放軍』とみなした。今月初めに行なわれた調査で米国人を解放者とみるのは15%であることがわかった。彼らを占領者と見るイラク人は46%から67%に上昇した」⁽¹⁸⁾。

重大な危険 [to] defend the world from grave danger

「世界を重大な危険から守る」というのは、2001年9月11日に起きた同

時多発テロにかかわったイスラム過激派集団とフセイン政権の関係を言いたいのだ。これも大量破壊兵器の場合と同じく、信頼できる情報であるとは言い難い。「9/11事件とイラクの関係は一切検証されていませんが、アメリカ人の深層心理において、これは9/11の報復戦争だったと言うんですね」⁽¹⁹⁾。

フセイン政権の問題はある意味で国内問題とも言える。イラクの人々が自分たちの知恵で克服するのが一番いいのだ。その国内問題に純粹に人道主義的な立場から軍事的援助をするのであれば、Bush Jr.の立場はもっとヨーロッパ各国も含めて多くの国、ひいては国連の場でも理解を得られやすかったであろう。もしかしたら、国連の決議も成立して、「戦争」としてではなく「人道的介入」として軍事行動の正当性が国連において確認できていたかもしれない。世界を危険から守るというならば、フセインを攻撃して金正日を攻撃しない理由が説明できない。

今回の Bush Jr.率いる軍事行動はそんな人道的な目的だけでは説明できない、もっとさまざまな思惑に満ちている。世界の人々も、やがてイラクの人々も見抜いた。9/11事件に対する米国内の大衆的報復心理を利用し、来年に迫った次期大統領選挙に向けた作戦があることは言うまでもない。その他に、アラブ人と対立するイスラエルを支援する狙いがあり、イラク国内に眠る石油の権益に対する野心がある。

そのような Bush Jr.の野心が世界中でほとんどあからさまに語られるところでは、彼が並べる美辞麗句も素直に受け止められない。国連が決議を拒否し、軍事行動の正当性を与えないのに、Bush Jr.が人道のためだけに単独で米国民の税金をイラクに注ぎ込めるだろうか？イラクの国土攻撃は、それだけでも膨大な出費である。攻撃が終結後も、バグダッドという大都市を破壊した結果として今度は膨大な数の市民が難民となる。治安を維持し続けなければならないし、復興のためにも膨大な費用が必

要になる。

イラク国内には混乱に乗じて反米を掲げるテロリストたちが国外からも集まる。火薬庫といわれた中東の情勢は、さらにひどい不安定要因を抱え込む。世界を危険から守るどころか、世界をかえって危険に陥れている。米国の単独行動は、第二次大戦後国連を中心に形づくられてきた国際秩序を破壊している。

③攻撃目標 ‘selected targets of military importance’

「私の命令によりすでに連合軍はサダム・フセインの戦争遂行能力を傷つけるために軍事的に重要な目標を精選して攻撃を始めました。これらは広範かつ一斉に行なわれることになる軍事行動の開始段階にあたります」。

「軍事的に重要な目標」に攻撃を限定することは、当然言っておかなければならない必須事項である。人道的見地から言うところの「軍事目標主義」である。第二次世界大戦の末期に東京が空襲を浴び、広島と長崎に原爆が投下されて無数の一般の人々が無差別に犠牲者となったことは、その当時として考えてさえも強く非難されるべき行為であっただろう。ただ、今日の精密な電子機器を駆使してさえも、「軍事目標」だけに絞って攻撃できるとは考えられない。イラク国内ではすでに一般人と兵士を合わせて2万1千から5万5千の犠牲者があると報道されている⁽²⁰⁾。

④支援国 ‘More than 35 countries are giving crucial support’

「35以上の国々から極めて重大な支援が行われております。情報と兵站における救援を行なう海軍と空軍基地の使用から、戦闘部隊の配備にまで及びます。この連合軍に参加したすべての国がその義務を担い、われわれ共通の防衛に力を尽くす栄誉を分かち合うことを選択したのです」。

35カ国以上の国々が支援を申し出たというのが、軍事的経済的超大国の圧力にしぶしぶ支持を表明した国もあつたに違いない。国連抜きで35カ

国というのは多いが、そうであればそれだけです、今日軍事行動を起こす際に唯一の正当性を付与するはずの国連という機関を無視した米国の単独行動主義が、まかりとおることになっているのである。

われわれ日本国民としても大統領の発言や米国内メディアの論調に無関心ではいられない。「日米安全保障条約」が存続し、われわれ日本国民が信託を与えた政府の外交政策に影響を与え、結果として、その条約を根拠にわれわれ日本国民の税金を使うよう米国から求められる。米国がイラクに軍隊を送るかどうか、意思決定の段階で日本はどれほど参与したであろうか。国際貢献の名のもと、戦争の遂行や戦後のイラク復興について Bush Jr. から負担を求められる現実、日本にとって重たい。

ここで、わが国の「自主憲法対護憲」の思考が関係してくる。焦点となるのは、憲法第9条に謳われた戦争放棄である。「自主憲法」は自由民主党が掲げる目標で、現行の日本国憲法が第二次世界大戦後に占領軍から押し付けられたものであり、その憲法は改めるべきであるというものだ。

Bush Jr. が言及する「35以上の国々」には、もちろんわが国も含まれる。小泉首相がいち早くイラク攻撃を支持し、別荘に招待される栄誉を得たからである。小泉首相の自衛隊イラク派遣の方針は総選挙によって自民党と公明党、保守新党が組んだ与党が多数派となり国民の支持を得られたと解釈され、すでに派遣日程を決めるところまで進行している。それに対して「護憲」を旗印に自衛隊派遣に反対した社民党は、同じように派遣反対を唱えた日本共産党とともに大きく議席を減らした。2003年11月15日の *The Daily Yomiuri* の社説は、「護憲」を主張して自衛隊派遣に反対するそのような社民党の姿勢が「時代錯誤」であると断じた。しかし先にも述べたように、「正しい戦争」があると考えの方がかえって時代錯誤である。日本国憲法第9条の「戦争の放棄」は第二次世界大戦までの

歴史的経過の反省から生まれ、国連を前提とした思想を具現化している。占領軍から押し付けられたという見方は一方的であり、占領軍とのやり取りだけを取り出して日本国憲法を論ずるべきではないだろう。

「独裁政権のイラクという不正義」を倒すことは確かに正義であっただろうが、その行動が国連を無視した Bush Jr.による時代錯誤の報復的「正しい戦争」として行なわれる途端に、米軍の鎧の陰に隠れた Bush Jr.のさまざまな思惑が透けて見えてしまう。イラクの人々は何故自分の国に米軍がいるのか、フセイン政権崩壊に感謝するだけでは何か説明しきれないものを感じ取っている。そこにいることをイラク市民に十分納得するように説明できない占領軍の存在は、イラクの人々を敵に回すだけである。

⑤米国兵士たちへ ‘To all the men and women of the United States armed forces now in the Middle East’

「今中東にいる米軍のすべての男女へ。困難に苦しむ世界が平和を取り戻せるか、虐げられた人々に希望がもたらされるか、それは諸君にかかっている。／その信頼は間違っていない。／諸君が出会う敵は、諸君の技量と勇敢さを知るだろう。諸君が解放する人々は、名誉と礼儀を重んじる米国軍精神を目の当たりにするだろう」。

2003年7月13日付の英字新聞 *The Daily Yomiuri* 紙上には、*Chicago Tribune* 紙と提携して入手した記事として202名の米国軍兵士たちの顔写真が紙面3ページにわたって掲載された。これらの兵士たちは3月20日に Bush Jr.が戦闘開始を宣言して以来5月1日に戦闘終結の宣言があるまでの138名の死者、戦闘終結宣言後のイラク国内で7月3日までに死亡した64名、合計で202名の死者たちである。

顔写真の下には3月20日に始まる死亡の月日、続いて軍隊内の階級、氏名、出身地と続き、最後には死亡理由が短く記載される。「戦闘で死亡」

や、「ヘリコプターの墜落」などと。戦闘終了後には、事故や、敵の攻撃にあって、などの記事がある。20歳から30歳までの年代の人々がほとんどを占める。女性兵士もいる。

名前や顔写真から明らかに判断できるとおり、人種や血筋には多様な混交がみられる。黒人であることが明らかな顔写真、スペイン系やドイツ系であることが明らかな名前があり、Paul T. Nakamura という日系男性の顔も見える。6月19日に敵の攻撃を受けて死亡した21歳の若者である。彼は星条旗を背にして口を引き締めてカメラに向かい、軍の帽子をかぶっている。黒い眉の顔立ちが日本人そのものだ。少し微笑みを浮かべているように見えないこともない。

国家間の暴力の応酬に指揮官である大統領から始まりの合図ができれば、戦闘の過程で犠牲者がでるはずだ。われわれも、そして、ここに顔写真が掲載された彼ら、彼女らも知っていた。Bush Jr.は命を落とす可能性のある兵士たちに、勇敢に戦ってもらわなければならない。士気が落ちて兵士たちが脱走したりする事態は避ける必要がある。スピーチから読み取れるのは、その戦闘が正しいことを懸命に訴えて士気を鼓舞しようとする意思である。それだけ、この戦いには末端の兵士にまで浸透する大義に欠けていたことをかえって印象づける。彼らの死は大死だったのではないか？

これらの202名の死者で終わりではなかった。2003年10月13日現在で戦闘終了宣言後における米国兵の死者は95人に達し、ゲリラやテロの増加に歯止めがかかる気配はないと報道された。1ヶ月後の11月10日にはその数が150名に達し、戦闘中の死者数138名を上回る。11月15日の *The Daily Yomiuri* には、7月3日以後11月6日までの死者たち、173名の顔写真が掲載された。同日の *The Daily Yomiuri* がロイター通信として伝えたところによると、イラクでの米国兵の死者は397人に達し、ヴェトナム戦争が1961

年12月11日に始まって最初の3年間の死者数をすでに上回ったという。ヴェトナムで見られたような厭戦気分は兵士たちの間に確実に広がっている可能性がある。11月14日にはついに「イラク泥沼 テロ拡大」の見出しが紙面に出た。イラク戦争がどのように終止符が打たれるのか、情勢はますます混迷を深めている。 (2003年11月19日)

注

- (1) 『日本経済新聞』2003年11月14日
- (2) 松下圭一『戦後政治の歴史と思想』（ちくま学芸文庫 1994年）所収の「都市型社会と防衛論争」が有益。
- (3) 『茨城新聞』2003年9月26日
- (4) F. イングリス『メディアの理論』（法政大学出版局, 1994年）p. 70.
- (5) 松下圭一、上掲書 p. 401.
- (6) 藤原帰一氏の発言、寺島、小杉、藤原編『イラク戦争』（岩波書店、2003年）p. 297.
- (7) 『日本経済新聞』10月4日
- (8) *The Daily Yomiuri*, 2003年7月26日に掲載された Reuters の記事
- (9) *The Daily Yomiuri*, 2003年7月18日, AP 通信より
- (10) Johann Hari, 'Forget the weapons of mass destruction, we were still right to invade Iraq,' *The Daily Yomiuri*, 2003年7月20日に掲載。
- (11) *The Daily Yomiuri*, 2003年11月10日
- (12) 上掲 Hari 氏の同記事。
- (13) 上掲『イラク戦争』p. 316.
- (14) Dana Villa, *Politics, Philosophy, Terror: essays on the thought of Hannah Arendt*, (Princeton U.P., 1999), p. 4.

- (15) 同書 p. 11.
- (16) 国際地学協会編『世界地図』（2001年）の資料による。
- (17) 2003年11月15日放映のNHK テレビ「崩れたイラク復興計画——アメリカの誤算」
- (18) Patrick Cockburn, 'Slaughter in the Rush Hour,' *The Daily Yomiuri*, 2003年11月2日に掲載された記事。
- (19) 上掲『イラク戦争』p. 294.
- (20) *The Daily Yomiuri*, 2003年11月13日